

令和7年度第2回東成区区政会議での意見と対応一覧【将来ビジョン（素案）】

	意見内容	委員名 または 勉強会名	会議での回答
1	大阪公立大学森之宮キャンパスの開設、学生向けワンルームが建設など若い世代の人口増加が見込まれている。大学を一つの核として、5年10年先を見越したまちづくりを考えはどうか。	まちづくり分野に関する勉強会	大阪公立大学との連携や、学生とともにを行う地域活動については区としても現在検討しており、今後地域とも協力しながら進めてまいりたい。
2	小学校登下校の見守り活動の従事者が高齢であり、負担が大きくなっている。学生にもボランティアとして見守り活動に参加してもらえたらと思う。	まちづくり分野に関する勉強会	現在、東成区まちづくりセンターにてボランティア人材募集を行っており、希望者と地域のマッチングを行っている。学生ボランティアは区としても現在検討しており、今後地域とも協力しながら進めてまいりたい。
3	若い世代に担い手になってもらう方法として、決まっていることを「やってください」ではダメ。ゼロから何かを作る過程を含めて取り組んでもらい、ベテランの世代がサポートする形で成し遂げることができれば、若い世代と地域とのつながりができるのではないか。	まちづくり分野に関する勉強会	若い世代とともにを行う地域活動については、今後地域とも協力しながら検討してまいりたい。
4	東成区にある企業の従業員は発災時には帰宅困難者となる。企業側もそのことを理解することで、地域とつながりやすくなるのではないか。地域から企業に対して何かを求めるだけでなく、地域や行政が企業に対して何かしらの対応ができる区となれば、地域と企業のつながりもよくなると考える。	まちづくり分野に関する勉強会	地域内における企業等のもつ人的・物的資源について、地域を含め、災害時に相互協力により補完しあえるような仕組みづくりについて、検討してまいりたい。
5	災害時協力企業等登録制度に登録しているが、ひとつの会社だけでは発災時に対応できることもあり、地域における業種毎の集まりなどを考える必要がある。今後予想される発災内容を意識しながら、防災の在り方について検討してもらいたい。	まちづくり分野に関する勉強会	一社では対応できることについて、業種や協力内容毎に連携することで区域全体の防災力向上を図れるよう検討してまいりたい。
6	工夫を凝らした地域イベントを開催することで、多くの方が参加してくれているが、次の担い手の確保が課題。運営側として参加することの楽しさ、魅力をどうすれば伝わるのか分からず。今の時代は、これまでのように順番に世代を引き継ぐことは難しいと感じる。	子ども・教育分野に関する勉強会	地域活動は「楽しい」がキーワードであり、続けていくには参加者も主催者も楽しいと思えることが重要。若い人は企画段階から参加することで長期間関わってもらえるという特徴もある。ベテランは若い人をサポートして見守ることもひとつやり方ではないかと感じている。担い手の減少や固定化が見込まれる中、地域全体で子どもを育て支えることができる持続可能な仕組みについて、今後も皆さんと一緒に検討してまいりたい。
7	学生ボランティアのセミナーに参加し、学生はとても真面目に純粋にボランティア活動に取り組んでいることがわかった。若い人を取り込むことはどの地域でも課題であるが、若い人にどう声をかけてよいかわからないのではないかと思う。	保健福祉分野に関する勉強会	学生ボランティアに協力を依頼する場合、2パターンある。1つは人手が足りないから手伝っていただくケース。もう1つは、ゼロベースで学生ボランティアに企画段階から参加してもらうケース。地域でもベテランが温かい気持ちで見守っていけるような仕組みづくりを検討する必要がある。

令和7年度第2回東成区区政会議での意見と対応一覧【将来ビジョン（素案）】

	意見内容	委員名 または 勉強会名	会議での回答
8	学生や若い人が多く住んでいるなら、愛着をもって長く住み続けてほしい。学生の間に住みやすい良いまちだと思えれば、社会人になんでも、家族と一緒に住んでみようと思うのでは。	保健福祉分野に関する勉強会	愛着をもって長く住み続けてもらうためには何が必要か、皆さんと一緒に検討していきたい。
9	将来ビジョン全体として、「地域とのつながり」の維持、発展は、何をもって達成できたと測定するのか。また、今後4年間の区のめざす姿だけではなく、特に若年層等が影響を受けることになるこれから約100年を見据えた長期的な視点を入れることで、若年層等に興味を持ってもらえるのではないか。	保健福祉分野に関する勉強会	地域とのつながりは、多様な主体（企業、施設など）がどれだけ増加したか等をもってはかるることは可能と考えている。 ご指摘のとおり、これから約100年を見据えた長期的な視点について記載がないので、検討する。 なお、東成区では東成区社会福祉協議会を中心に小学校における福祉教育の授業の実施を支援しており、より長いスパンでの福祉分野における区の将来像を描くに際して、こういった若年層への福祉教育を通じた次世代の福祉人材の育成についても支援してまいりたい。
10	20～30代の若い単身者を区としてどのように取り込むのか具体策はあるのか。	保健福祉分野に関する勉強会	若い世代の取り込みは、議論を始めたところであるが、若い世代の「得意なこと」で地域とマッチング、あるいはゼロから作り上げてやりがいを提供する等が考えられる。
11	大阪公立大学との連携（学生ボランティア）は、どの地域で、いつ頃から開始されるのか。	花崎委員	地域活動の新たな担い手を創出するためのボランティア制度を、令和8年度に向けて検討している段階である。地域やまちづくりセンターと連携してご意見を伺いながら、ひとつのやり方に決めるのではなく様々な手法を試しながら進めていく。

※ これらのご意見に対する「対応方針」は「東成区将来ビジョン（案）」公表時に掲載させていただきます。

令和7年度第2回東成区区政会議での意見と対応一覧【運営方針（素案）】

	意見内容	委員名 または 勉強会名	会議での回答	対応方針	担当課
12	地域活動協議会において実際に活動をしているのは連合町会・N P O・商店街など。前回の意見をもとにホームページに町会・自治会のページを作ってもらつたが、まだ十分でない。ホームページや広報紙などをもっと充実させてほしい。	まちづくり分野に関する勉強会	今年6月の区政会議のご意見をもとに、ホームページを修正させていただいた。今回のご意見をもとに改めてホームページを確認し、対応してまいりたい。	会議での回答のとおり	市民協働課
13	区政会議の運営について、P D C Aが回っているのかわかりにくい。11月に翌年度の運営方針の検討し、次の6月に前年度の運営方針の振り返りを行う。6月に後戻りをしていのではないか。	まちづくり分野に関する勉強会	区政会議では、条例により「委員の意見を求める事項」が定められている。翌年度の運営方針と前年度の運営方針の振り返りについては適切な時期にご意見を伺いながら、策定経過や区政会議における意見の反映状況をお示しするなど、よりP D C Aがわかりやすくなるような運営について検討してまいりたい。	会議での回答のとおり	総務課 (総合企画)
14	ひがしなりっ子すくすく・つながるクラブはとても良い取組である。地域には商店街も多いので町会長の協力を得るようにすれば、協賛店舗を増やすことは可能だと思う。	子ども・教育分野に関する勉強会	クラブ会員数増を含め、制度の充実に取り組んでいくが、一方で今の仕組みをブラッシュアップして会員の方により良いものをお伝えできるよう、事業の精査を進めていく。	会議での回答のとおり	保健福祉課 (児童・保健)
15	地域の集会所で子育てサークルが開催されているが、町会の役員でも知らない人が多く周知を図る必要があるのではないか。口コミやポスターを見て来られる方も多く、子育てプラザや関係機関とうまく連携している地域もある。	子ども・教育分野に関する勉強会	現在実施している良い取組について、今後はさらに今活動をブラッシュアップし、それを伝え、理解をしてもらうことを今後進めていく必要がある。そのためのアイデアを皆さんと議論してお聞かせいただきたい。	会議での回答のとおり	保健福祉課 (児童・保健)
16	地域として児童虐待に対する対応はどうにすればよいか。児童相談所虐待対応ダイヤル「189」も知らない人が多いのではないか。	子ども・教育分野に関する勉強会	子どもの泣き声を聞いた際には躊躇せずに通報いただきたい。地域の方々には、親子に関わって「つながり」がもてるよう、お願いしたい。なお、11月の児童虐待防止推進月間にあわせ、広報紙等により通報先等の周知に努めている。	会議での回答のとおり	保健福祉課 (児童・保健)
17	学校協議会について、活動状況など情報が見つけにくい。	子ども・教育分野に関する勉強会	学校協議会の活動状況については、各学校のホームページ等で発信しているところだが、より広く情報発信できるよう、取り組んでまいりたい。	会議での回答のとおり	市民協働課
18	スクールソーシャルワーカーのなり手が少ないと聞いている。先生の負担軽減にもつながるので、区独自で導入を検討してほしい。	子ども・教育分野に関する勉強会	教育現場では人的なニーズが高いことは承知している。スクールソーシャルワーカー以外にも区として何かできることはないか検討してまいりたい。	会議での回答のとおり	市民協働課

令和7年度第2回東成区区政会議での意見と対応一覧【運営方針（素案）】

	意見内容	委員名 または 勉強会名	会議での回答	対応方針	担当課
19	障がい者や福祉事業所が地域住民との関係性を築いていくにあたって、各地域で実施しているふれあい喫茶など地域福祉活動への参加や、学校・医療機関等のさまざまな関係機関の協力により理解を広げていくことが大切である。	保健福祉分野に関する勉強会	地域福祉活動への参加を通して地域の方が顔見知りになり、つながりをつくることがお互いの理解促進につながると考える。こういった活動の場が継続されるよう、今後も地域福祉活動サポーターや関係機関との連携により支援してまいりたい。	会議での回答のとおり	保健福祉課 (保健福祉)
20	人生会議（ACP）をテーマにした地域団体主催の学習会を開催した際に、グループワーク形式で実践的に取り組むことで、資料の配付だけでは到達できない深い理解につながった。このような取組みをぜひ広めてほしい。	保健福祉分野に関する勉強会	施策や制度の周知を図る際には、知っていただくための冊子等ツールを作成し、内容を深く理解いただく工夫、理解が広がる手法まであわせて検討することが重要と考える。媒体やタイミング、繰り返しの広報等、効果的な情報発信や普及啓発の手法については、引き続き関係機関とともに検討していく。	会議での回答のとおり	保健福祉課 (保健福祉)
21	「ひがしなりソケット」で地域課題の解決に向けた取組みに参加しているが、若い人はSDGsの意識が高く、そのような方にも「ひがしなりソケット」に参加していただき、区内企業や施設の関係者などと一緒に地域の課題解決に関わることは嬉しいと感じると思う。	保健福祉分野に関する勉強会	「ひがしなりソケット」は区も共催でイベントを実施しているので、参加者にとって安心感もあって参加しやすいイベントであると言える。	引き続き区として支援してまいります。	総務課 (総合企画)
22	民生委員の年齢制限について、他市町村では理由があれば75歳を超えて選任できると明文化されている。大阪市でも再任の場合は75歳まで可能であるが、東成区として市へ制限緩和を要請し、明文化して民生委員の確保を図ってほしい。	竹中委員	民生委員の選任については各地域にご協力いただき感謝申し上げる。なお、大阪市民生員・児童委員及び主任児童委員推薦要綱において、1期（3年）の年齢制限にかかる例外規定の記載がある。ご意見は市担当部局へ伝えていく。	令和7年12月 大阪市福祉局へ区政会議にて意見があつた旨伝達しました。	保健福祉課 (児童・保健)
23	区民まつりの会場運営に若い外国人のボランティアが従事しており素晴らしい取組だと感じた。地域のイベントでも取り入れたい。	久保委員	区民まつりの企画・運営はコミュニティ協会に委託しているが、区内の日本語学校の協力により実施されていた。地域との連携も可能であるなら、全地域に共有させていただく。	会議での回答のとおり	市民協働課
24	すぐくつながるクラブは、未就学児だけではなく小中学生まで使用できると、地域活性化につながるのではないか。	久保委員	すぐくつながるクラブは、まずは協賛店舗側のPRにもつながるよう取組をブラッシュアップしてまいりたい。	会議での回答のとおり	保健福祉課 (児童・保健)

令和7年度第2回東成区区政会議 アンケート意見

	意見内容	区の回答	担当課
25	町内会新規加入が大変です。特にワンルームマンション。 町内会の役員をしていただく方が高齢になり後任者がなかなか見当たりません。困っています。	令和6年度に策定した「東成区町会加入促進アクションプラン」に基づき、町会の加入促進の支援を行ってまいります。	市民協働課
26	各専門の方達のご意見も伺うことが出来ればより議論が深まるよう思います。(例:警察、消防、医師会など)	ご意見については必要に応じて、警察や消防のほか、本市の他の部局などの関係機関に行政連絡調整会議などを通じて連携を図っております。	総務課 (総合企画)
27	地域住民の要望を区政会議の課題(運営方針)に追加。区からの説明へのQA、結果を地域住民(団体)へのフィードバックとしたい。	区政会議にて意見をいただく事項は条例により定められております。一般的な相談や要望については区役所の担当窓口へご連絡ください。	総務課 (総合企画)
28	公募委員に若年者(34歳以下)の委員を選出できないでしょうか。若者を取り入れることですが、委員のご年齢が中高年によっているように見受けられます。外国人も同じ。	公募委員については区の広報紙等で広く募集を行い、選考を経て委託しております。募集にあたり、より若年層をはじめ多様な方々の目に留まるような手法について検討してまいります。 また、各種団体の推薦につきましても委員の多様性を確保できるようにお願いをしてまいります。	総務課 (総合企画)
29	経営課題1について、「東成区町会加入促進プラン」として、事業予算を設定されていますが、評価指標に町会加入者の増減数の目標が無いのは何故でしょうか。(SDGs宣言団体の前年比10%しか目標が無いため)	運営方針(素案)の経営課題1の予算・決算額には、主に地域活動協議会の自律運営にかかる支援を行うための事業費を記載しており、評価指標は地域活動協議会の実効性の確認につながる指標としております。町会は地域活動協議会の主たる構成団体の一つであり、加入促進に努めてまいります。	市民協働課
30	東成区には約4,600事業所があるものの、SDGs宣言登録数は200団体です(約4.3%)。前年比10%では+20団体なので、もう少し目標設定を上乗せできないでしょうか。(例:「3年で全事業所の10%(約460団体)、今年は○団体」のようにバックキャストで目標設定してはいかがでしょうか。ひがしなりすぐくつながるクラブ団体にもアナウンスしてはどうでしょう。	ご提案を受け再検討を行い評価指標について、「東成区SDGs宣言の宣言団体数:2030年に460団体(現在の区内全事業所の約10%) 令和8年度45団体」と改めます。 また、ご提案いただいたように様々な区役所と関係する団体にアプローチを行ってまいります。	総務課 (総合企画)
31	経営課題2について、モノづくり企業の区内割合が低下(1/4以下)している中で、モノづくり企業だけへのアプローチは少し偏っているように感じます。他事業分野へのサポートがあつてもバランス的に良いのではないかと感じました。	当区で実施している「東成こどもモノづくり体験フェスタ」や「工場見学会」では、お菓子作り、プログラミング、伝統工芸など、様々な分野を取り入れることで、幅広いキャリア教育を目指しています。今後は、地域産業の多様化や変化に対応し、商業・サービス業・IT関連など他事業分野も組み込むことで、さらなる「キャリア教育の充実」及び区への愛着心醸成に取り組んでまいります。	市民協働課